

億円の利益を目指します。材料技術とエネルギー技術の融合による水電解装置の実証も進行中です。また、組織横断のDX推進や「空飛ぶ住宅」など大胆な発想で研究者の自由な提案を促す文化づくりにも力を入れています。

【5/7・日経 XT】 深掘り先進事例 ヤマハがグループ横断のデータ統合基盤、討議 8 回重ねボトムアップで経営層を動かす 熱田 麻貴 日経クロステック／日経コンピュータ

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00678/042200154/>

ヤマハは、グループ全体のデータを統合し意思決定の迅速化を図るため、マスターデータ管理を核とするデータマネジメント基盤を構築しました。現場の課題を丁寧に拾い上げ、部門を越えた対話と 8 回にわたる経営層との討議を通じて、基盤整備の必要性をボトムアップで説得しました。これにより、分散していた ERP の情報を一元化し、財務状況を多角的に可視化可能としました。今後はサステナビリティ関連データの整備や非構造データの活用も視野に入れています。

【5/7・日経 XT】 建設リサイクルの正念場 PART1：資源循環の危機 リサイクル率 97.2%の落とし穴、5 年後にコンクリート塊は再生困難に 夏目 貴之 日経クロステック／日経コンストラクション

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/mag/ncr/18/00238/043000001/>

建設廃棄物の再資源化率は 97.2%と高水準ですが、実際には再生資材の用途が限られ、在庫の滞留が深刻化しています。特にコンクリート塊由来の再生砕石は、道路工事の減少で需要が低下し、採算が取れず処理困難な状況に陥っています。再生骨材も普及が進まず、現状のリサイクル率は実態を反映していません。こうした課題を受け、国や業界は循環経済への転換を目指し、再生資材の積極活用や解体後の再利用を見据えた設計などの取り組みを進めています。

[目次へ](#)

□ 5/8 (木)

【5/8・日経 XT】 建築資格 2025 判定員資格で広がる職域「脱炭素大改正」対策で採用増、確認検査機関が欲しい建築資格 荒川 尚美 日経クロステック／日経アーキテクチャ

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/mag/na/18/00275/042800002/>

指定確認検査機関では、脱炭素を見据えた建築法改正に伴い審査業務が増加し、キャリア採用を強化しています。特に求められるのは構造審査や環境評価の専門資格者で、1 級建築士や CASBEE 評価員などが優遇されます。建築基準適合判定資格などの取得も支援体制が整っており、採用後に育成する企業も多く、建築士資格を持つ若手にとって新たな職域の広がりが期待されています。

【5/8・日経 XT】 建築資格 2025 転職市場に見る人気資格 2 級建築士の募集が急増、資格所有者のキャリアパス広がる 荒川 尚美 日経クロステック／日経アーキテクチャ

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/mag/na/18/00275/042800005/>

建築業界で 2 級建築士の募集が急増しています。人手不足や低層建築・リフォーム案件の増加、さらに 2025 年 4 月の脱炭素関連法改正による確認申請業務の増大が背景にあります。求人件数は 2020 年比で約 6 倍に達し、資格保有者のキャリアパスが広がっています。1 級建築士の確保が難しいことや、若手が多く柔軟な人材確保が可能な点も企業にとって魅力となっています。

【5/8・日経 XT】 ニュース 技術 1968 年完成のビルを環境改修 汎用性の高い技術で ZEB Ready 達成、日建設計と DBJ 田口 由大 ライター

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/mag/na/18/00008/042400277/>

1968年完成の「日建ビル1号館」が、日建設計と日本政策投資銀行らによりZEB Ready基準を達成する環境改修を受けました。断熱性向上、自然換気導入、高効率設備の導入など、汎用性の高い技術を活用して、CO2排出量を約58%削減しながら不動産価値の向上も実現しています。

【5/8・日経XT】ニュース解説：建築・住宅 国土交通省が建築基準や省エネ対策の中長期ビジョン作成へ、25年末にもパプコメ 小山 航 日経クロステック／日経アーキテクチャ

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00154/02404/>

国土交通省は、建築基準制度や省エネ対策の中長期ビジョンを2025年末に公表予定で、人口減少や災害の激甚化などの社会課題に対応する方針です。建築物の質向上や既存ストックの活用、LCAの制度化、住宅性能評価制度の見直しなどが議論され、CO2排出量の全体的な削減を視野に入れています。今後、制度設計や意見公募を経て、段階的に導入を進める計画です。

【5/8・日経XT】ニュース プロジェクト 阪神2軍が「ゼロカーボン野球公園」に 脱炭素先行地域の野球施設、国内初のZEB Oriented 山崎 颯汰 日経クロステック／日経アーキテクチャ

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/mag/na/18/00007/042400252/>

阪神タイガースの新ファーム球場「日鉄鋼板SGLスタジアム尼崎」は、国内の野球施設で初めてZEB Oriented認証を取得したゼロカーボン仕様の球場です。太陽光発電やLED照明、高断熱外壁などを導入し、一次エネルギー消費を約43%削減しています。さらに、甲子園球場で回収したビールカップを座席の背もたれに再利用するなど、リサイクルにも注力しています。本施設は、脱炭素先行地域として選定された「ゼロカーボンベースボールパーク」の一環として整備されました。

【5/8・日経XT】建設リサイクルの正念場 PART2：千変万化の建設材料 残コンにCO2固定し再び生コンに、大阪・関西万博やLAGO 大津で採用 コンクリート 夏目 貴之 日経クロステック／日経コンストラクション

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/mag/ncr/18/00238/043000002/>

大阪・関西万博や商業施設で採用された「CPコンクリート」は、廃棄されていた残コン・戻りコンにCO2を固定し、再利用する新技術です。生コン工場に返送された未使用コンクリートや洗浄スラッジを骨材化し、CO2と反応させることで炭酸カルシウムを生成し、強度を保ちながら脱炭素を実現します。地域ごとに拠点を整備し、地産地消型の資源循環を目指しています。人工石灰石の用途も広がっており、紙や樹脂製品、舗装材などでの活用も進んでいます。

[目次へ](#)

□ 5/9 (金)

【5/9・日経XT】ニュース解説「メリットしかない」、NTTがNTTデータGを完全子会社化 背景に複雑な資本関係 森岡 麗 日経クロステック／日経コンピュータ

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00001/10613/>

NTTは2025年5月、上場子会社のNTTデータグループを完全子会社化する方針を発表しました。狙いは、複雑な資本関係を解消し、意思決定の迅速化と経営の一体化を進めることです。これにより、AIやデータセンター分野の投資を加速し、グローバル事業の強化を目指します。また、重複機能の整理やガバナンス簡素化でコスト競争力も向上させる構えです。島田社長は「メリットしかない」と強調しました。

【5/9・日経 XT】 New Car Report Lamborghini の新型 PHEV、「ターボなのに 1 万 rpm」 伏木 幹太郎 日経クロステック

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/mag/at/18/00007/00188/>

ランボルギーニが発表した新型 PHEV「テメラリオ」は、V8 ツインターボエンジン「L411」と 3 つのモーターを組み合わせ、最高出力 920ps を実現します。特筆すべきは、ターボエンジンながら 1 万 rpm の高回転を達成した点で、これは量産スポーツ車用として世界初です。従来の V10 NA エンジンよりも小型化しつつ、モーターでターボラグを補い、自然な加速と環境性能を両立。CO₂排出は従来比で最大 50%削減しています。

【5/9・日経 XT】 ニュース解説 NEC、サイバーセキュリティで KDDI と協業 決め手の 1 つは「データセンター」 馬場 貴子 日経クロステック/日経コンピュータ

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00001/10610/>

NEC と KDDI は、サイバーセキュリティ分野での協業に向けた基本合意を締結しました。官公庁や基幹インフラ企業、製造業などを対象に、サイバー攻撃の予兆を検知・分析して被害を防ぐサービスを提供する計画です。協業の決め手の一つは、KDDI が世界各地に持つ堅牢なデータセンターの存在であり、これを活用して海外でも即応可能な SOC（セキュリティオペレーションセンター）を展開する方針です。

【5/9・日経 XT】 ニュース解説 パナソニック系ブルーヨンドー、SCM にエージェント型 AI 関税対策版も開発中 高野 敦 日経クロステック

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00001/10603/>

パナソニック傘下の米ブルーヨンドーは、SCM 業務の自律化と全体最適化を目指し、生成 AI ベースのエージェント型 AI を導入しました。自然言語で指示可能なこの AI は、在庫や物流など 5 分野に対応し、関税対策版の開発も進行中です。顧客の裁量で AI の実行範囲を決められる点も特徴で、知識グラフを活用した推論機能や Microsoft などとの連携も強化しています。また、CO₂排出量管理事業の買収も行い、SCM 全体の最適化を推進する「コグニティブ・ソリューションズ」として差別化を図っています。

【5/9・日経 XT】 Automotive Report マツダが導入した「エクセルギー」、CN 時代の必須アイテムか 富岡 恒憲 日経クロステック

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/mag/at/18/00006/00785/>

マツダは、電動車の熱管理に「エクセルギー」という概念を導入し、最小限のエネルギーで最大の効果を得る仕組みを構築しています。エクセルギーは「役立つエネルギー」を定量的に評価する考え方で、例えば EV の電池加熱において、限られた熱を最適に活用する方向性を示します。同社はこの概念を AI と組み合わせ、効率的な制御の最適化を実現。カーボンニュートラル時代において、エクセルギーは今後の鍵となる可能性があります。

【5/9・日経 XT】 3 分でわかる必修ワード IT 官民で進める「ワット・ビット連携」、通信一体でデータセンターの消費電力増に対応 ワット・ビット連携（Watt-Bit Collaboration） 鈴木 慶太 日経クロステック/日経コンピュータ

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/keyword/18/00002/042500282/>

「ワット・ビット連携」とは、電力（ワット）と情報通信（ビット）のインフラ整備を一体で進め、持続可能な社会基盤を構築する官民連携の取り組みです。生成 AI の普及に伴い増加するデータセンターの電力需要に対応し、再エネとの地理的分断を解消するため、データセンターを再エネ源に近接して配置する方針が打ち出されました。これにより脱炭素や地

方創生にも寄与します。政府は 2025 年に官民懇談会を設置し、業界横断の連携を進めていますが、実現には課題と長期的な投資が求められています。

【5/9・日経 XT】 記者の眼 住宅省エネ規制回避、駆け込み着工は誰のため 25 年 3 月 39%増の代償 渋谷 和久 日経クロステック

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00138/050101757/>

2025 年 4 月から住宅の省エネ基準適合が義務化されることを前に、同年 3 月の住宅着工数が前年比 39%増となる「駆け込み着工」が発生しました。これは手続きやコスト増を嫌う住宅会社や消費者によるもので、一時的な需要増に見えますが、翌年度以降の反動減や既存不適格住宅の長期的な問題を招く懸念があります。脱炭素や耐震性の向上を遅らせるリスクがあり、社会全体にとって大きな代償を伴う可能性があります。

【5/9・日経 XT】 News Digest 中央発条の藤岡工場で爆発事故、2023 年 10 月に続き再び「集じん機」の粉じん爆発か、保守点検作業の検証が必要 ほか 櫛谷さえ子 日経 Automotive 専属ライター

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/mag/at/18/00015/00088/>

中央発条の愛知県豊田市・藤岡工場で 2025 年 3 月に爆発事故が発生し、1 人が死亡、2 人が負傷しました。2023 年 10 月にも同工場で同様の事故があり、今回は「集じん機」における粉じん爆発の可能性が指摘されています。粉じん爆発は、可燃性粉体が空中に浮遊し火花などで引火した際に起こるもので、定期点検や清掃が基本的な防止策です。事故後、スズキとダイハツの一部生産に影響が出ましたが、1 カ月で復旧の見通しが立ちました。今後は保守点検作業の適正さについて再検証が求められます。

【5/9・日経 XT】 建設リサイクルの正念場 PART2：千変万化の建設材料 廃プラスチック骨材だけで道路舗装、建設大手は「水平リサイクル」着手 プラスチック 夏目 貴之 日経クロステック／日経コンストラクション

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/mag/ncr/18/00238/043000003/>

建設業界では、廃プラスチックの水平リサイクルが注目されています。ENEOS は、通常は再利用困難な架橋ポリエチレンをアスファルト舗装材に用いる技術を開発し、廃材の再利用先として道路を有効活用しています。一方、大手建設会社もバリケードや三角コーンの水平リサイクルに取り組み始めています。しかし、現場での分別不足やリサイクル企業との連携の課題が依然残っており、建設業界全体で横断的な仕組み作りが求められています。

【5/9・日経 XT】 壁貼り太陽電池でメガソーラー超え 薄くて軽い太陽光パネル、屋根と壁だけで国内需要量を発電 野澤 哲生 日経クロステック／日経エレクトロニクス

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/03186/050700001/>

次世代の薄型・軽量太陽電池が注目されており、特に屋根や壁への設置でメガソーラーを超える導入可能性が示されています。経済産業省は 2040 年度までに太陽光発電の発電量を現行の 3 倍弱へと増やす目標を掲げ、設置適地の少ない現状を打開するため、壁や屋根への設置を推進しています。日本エネルギー経済研究所の推計では、軽量の太陽電池を活用すれば、屋根だけで 452GW、壁面を加えればそれ以上の発電が可能とされており、新たな設置空間の活用が鍵となります。

[目次へ](#)

□ **5/10 (土)**

該当記事なし

